

# 「若者の海外旅行離れ」現象の再検証

国際観光学研究科国際観光学専攻博士後期課程3年

手塚 美寿々

【キーワード】 若者の海外旅行離れ, 海外旅行

## 1. はじめに

「若者の海外旅行離れ」が顕著であると認識されはじめたのは、2000年代後半からである。その頃のメディアでは、インターネットや携帯電話の普及により、若者が海外旅行への意欲を減退させているという報道が散見された<sup>1)</sup>。

そして、若者が海外旅行をしないということは、グローバル化する世界の中で日本の若者が取り残され、ひいては将来の日本社会全体にも悪影響であるといった危機感から、その原因を探る研究が目立つようになった（例えば、中村・西村・高井:2009, 鎌田・金:2010, 山口:2010, 大島・廣岡:2011など）。

他方、観光庁も『平成21年版観光白書』において若者の海外旅行離れに言及しており、2010年には「若者旅行振興研究会」<sup>2)</sup>を立ち上げ、若者の海外旅行を推進する姿勢をみせた。

この研究会はその後、「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」<sup>3)</sup>に改組され、2018年7月に最終報告書を提出する。そして、若者の海外体験を応援する具体的なプログラムを策定するために「若者のアウトバウンド推進実行会議<sup>4)</sup>」が立ち上げられた。このような継続的な取り組みは、日本政府が先頭に立ち、若者の海外旅行を積極的に促してきたことを表している<sup>5)</sup>。

しかし、若者の海外旅行離れを取り扱う従前の研究は、2000年代後半の出国状況などを根拠に、若者が海外旅行離れしていることを前提に始動されており（例えば、高井・中村・西村:2008, 廣岡:2008, 山口:2010など）、この現象が問題視されるに至った経緯や背景は、ほとんど明らかにされていなかった。

そこで、本研究は、本当に若者が海外旅行離れしているのかを再検証するとともに、既存研究がおしなべて前提にしている「若者の海外旅行離れ」という現象がなぜ生じたのか、その誕生の背景を明らかにすることを目的とする。

この目的を達成するために本研究はまず、若者の海外旅行離れを取り扱う先行研究をレビューする。次に、既存の統計データを整理し<sup>9)</sup>、若者の海外旅行の実態を明らかにする。

そして、1964年に初刊された『観光白書』の記述内容を今日まで精査するとともに、若者の海外旅行離れを取り扱う新聞記事を精査することで、この現象がいつごろから広く知れ渡るようになったかを明らかにしたい。

その上で、本研究は、「若者の海外旅行離れ」現象を再検証することを通じ、何故、若者だけがターゲットにされ、「若者の海外旅行離れ」という言説が生まれたのか、その背景を考察する。

## 2. 「若者の海外旅行離れ」を取り扱う先行研究のレビュー

「若者の海外旅行離れ」に関する研究は、2008年から中村・西村・高井の三氏が主導してきた。そして、高井・中村・西村(2008:421-424)は、2008年にJTB広報室、トラベル・ジャーナル〔ママ〕、廣岡がそれぞれ行ったアンケート調査の結果を踏まえ、若者の海外旅行離れに関する議論を開始している。

これら3つのアンケート調査は、若者の海外旅行離れを焦点に分析が行われており、①テロに対する恐怖など心理的不安要素が海外旅行を阻害する要因になっていること、②海外旅行に行かない若者のなかには行きたい意向のある人とまったく意向がない人が混在していること、③海外旅行の意向は過去の海外旅行経験の有無に影響を受ける可能性が高いことなどを指摘している。

高井らは、これら3つのアンケート調査の結果を踏まえ、若者の海外旅行離れに関する知見の体系化を目指し、大学生に対し独自のアンケート調査を行った。この調査では、大学生の海外旅行の実施意向の程度に基づき、「参加者」、「希望派」、「消極派」、「否定派」の4つのグループに分け、グループ毎に海外旅行実施に対する阻害要因の認識について分析している。その結果、お金のような経済的要因は各グループに共通して阻害要因として存在する一方、過去の海外旅行経験や今後の意向の度合いによって、阻害要因への認識の強弱が異なることを明らかにした。

そして、中村・西村・高井(2009:132)は、上述のアンケート調査結果を踏まえ、再度大学生に対し独自のアンケート調査を行い、「大学生の時点での海外旅行に対する選好や阻害要因に対する感じ方には、それまでに実際に経験した旅行の内容が影響している」と結論づけ、単に海外旅行を経験していれば将来も海外旅行に行くわけではないことを明らかにしている。

これに対して、山口(2010:5-6)は、海外旅行そのものがどのように変化してきたのかに着目し、次のように述べている。

問うべきは「なぜ最近の若者は海外旅行に行かなくなったのか」だけでなく、「いつか

ら海外旅行は、若者にとって魅力的ではなくなったのか」であり、若者の変化だけでなく海外旅行の変化も議論すべきだ。

つまり、山口(2010:221,225)は、若者が海外旅行しなくなった原因が若者の行動変容だけにあるのではなく、海外旅行が画一化し、買い食い中心になったため、若者が魅力を感じなくなったことも原因の1つであると述べている。

また、山口(2010:3)は、統計を元に20代の出国者数と20代人口の推移を比較し、「少子化による人口減少率よりもかなり速いペースで、二〇代の海外出国者数が減少してきた」と述べ、若者の海外旅行離れは事実であると捉えている。

高井・中村・西村(2008:421)も、20代では出国者数が減少していることもさることながら、出国率や旅行市場のシェアも低下してきている、と指摘している。

このように、上述した先行研究は、いずれも若者が海外旅行離れをしていることを前提に置き、その原因を議論している。

しかし、本当にこの前提は正しかったのだろうか。そこで、本研究は次に、統計からみた若者の海外旅行離れ現象を考究する。

### 3. 統計から見た若者の海外旅行の実態

#### (1) 「若者」の定義

若者の海外旅行について考察する前に、「若者」とはどのような人びとなのかを明確にしたい。これに関して、例えば、西村(2010:58)は、「若者」を、「様々な定義や見解を吟味した結果、年齢が18歳以上29歳以下の人」としている。また、山口(2010:10)は、若者を特に定義していないが、その著作の冒頭に、「二〇代を中心とする若者」と表現していることから、若者を20代の人びとと捉えていることが推察できる。

一方、本研究は、山口の定義に準拠し、若者を「20代の者」と定める。その理由は、従前の民法が成年年齢を20歳と定めていることに加え、旅行会社と旅行契約を結ぶ場合、本人の意思だけで契約を締結できるのが成年以上だからである。逆に、20歳未満では、旅行契約締結時に保護者の同意が必要になり、親の影響力を完全に排除し、自分の意思だけに則って旅行できるわけではない。それゆえ、本研究は、主体的に海外旅行できる20代を若者と捉えた。

加えて、過去の若者の海外旅行に関する報道や『観光白書』の記述を参照すると、かつて海外旅行に出かけていた若者は、卒業間近の大学生や社会人になって数年以内の若者であると述べているものが多数存在するからである<sup>7)</sup>。

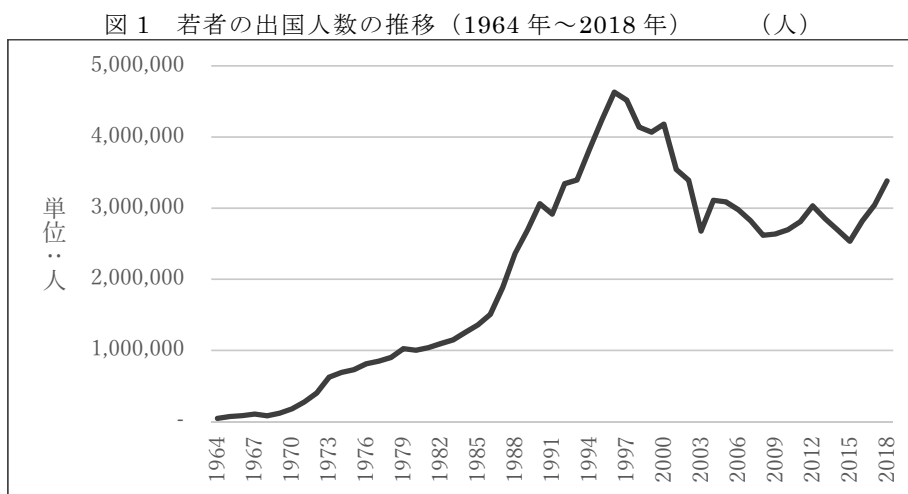
以上から、本研究は、「若者」を20代の日本人男女と定義する。

## (2) 若者の出国実態

### ① 若者の出国人数の変化

下図1は、日本人の海外渡航が自由化された1964年から2018年までの若者の出国人数の変化を示したものである。これを見ると、20代の出国人数は、1996年にピークに達するものの、その後は2015年に増加傾向に転じるまでのあいだ、通減傾向下にあったことが理解できる。

そして、この通減傾向と歩調を合わせて、若者の海外旅行離れを論じるメディアが出現し始める<sup>8)</sup>。しかし、山口(2010:3)が指摘するとおり、1996年以降は少子化が進行しており、若者全体の人数が減っているため、その出国実数を単純に比較しても意味がないといえる。



出所：法務省「出入国統計統計表」を用いて筆者作成。

また、観光庁に設置された「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」が取りまとめた「若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ～次代を担う若者への『海外体験』のススメ～」でも、「20代の人口そのものが、1996年の1,882万人から2016年の1,203万人へと実に36.1%も減少していることこそが、この世代の出国者数の減少の直接の原因とみなすべきである」<sup>9)</sup>と述べている。

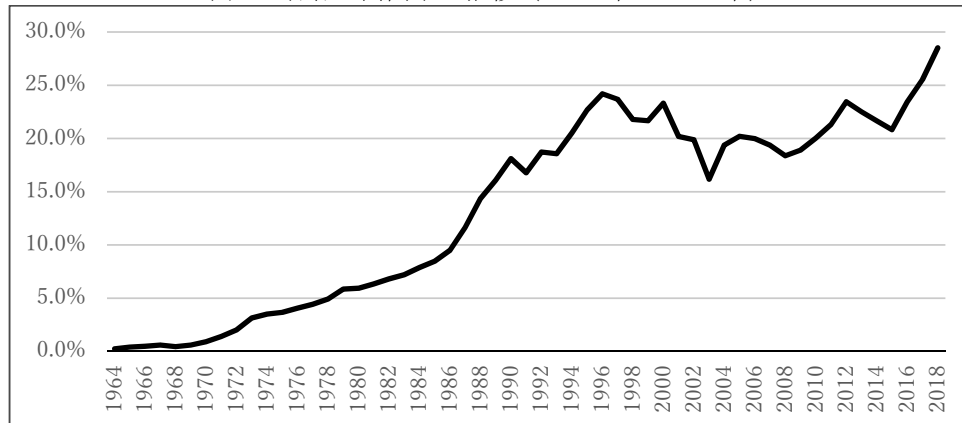
以上から、20代の出国人数は確かに減少しているが、わが国では同時に少子化が進展しているため、その数値を過去と単純に比較しても価値がないといえよう。

### ② 若者の出国率の変化

他方、下図2は、1964年から2018年までの若者の出国率の変化を示したものである。これを見ると、1996年の24.2%をピークにして、その後2003年頃まで減少したものの、同年以降はむしろ増加傾向にあることがわかる。

そのため、上述した若者の出国者数と異なり、出国率を見る限り、「若者の海外旅行離れ」は喧伝されるほど顕著でないことが理解できる。

図2 若者の出国率の推移（1964年～2018年）



出所：法務省「出入国管理統計統計表」及び総務省「人口推計」を用いて筆者作成。

### (3) 年代別出国人数と出国率の変化

以上、若者の出国人数と出国率の変化を観察した。しかし、従前若者の海外旅行離れが論じられるとき、若者の変化のみが捉えられてきた<sup>10)</sup>。だが、この現象は若者だけの視点で取り扱うべきでなく、他の年齢層の人のとの相対的な比較により議論すべきであると考える。

なぜなら、この相対的な視点があれば、「海外旅行離れ」という現象が、若者特有のものであるか否かが明らかになるからである。そこで、年代別の出国人数と出国率の推移を調べたところ、下表1を得た。

表1 年齢層別の出国者と出国率の推移 (人, %)

	1968年	1975年	1982年	1989年	1996年	2003年	2010年
20代	81,150 (0.4%)	728,770 (3.7%)	1,095,141 (6.8%)	2,692,170 (16.1%)	4,629,356 (24.2%)	2,677,842 (16.2%)	2,695,444 (20.0%)
10歳未満	6,568 (0.04%)	31,101 (0.2%)	62,167 (0.4%)	176,248 (1.2%)	413,469 (3.3%)	418,646 (3.6%)	526,095 (4.9%)
10代	7,894 (0.04%)	60,805 (0.4%)	130,626 (0.7%)	468,329 (2.5%)	867,424 (5.6%)	595,726 (4.6%)	769,827 (6.5%)
30代	98,527 (0.6%)	640,216 (3.6%)	1,013,079 (5.1%)	1,916,059 (11.0%)	3,091,443 (19.6%)	3,006,380 (16.9%)	3,336,316 (18.6%)
40代	71,945 (0.6%)	551,902 (3.5%)	812,877 (4.8%)	2,055,827 (10.7%)	3,094,446 (15.6%)	2,235,774 (14.4%)	3,168,430 (19.1%)
50代	43,077 (0.5%)	273,951 (2.6%)	581,448 (4.2%)	1,403,645 (9.0%)	2,601,293 (15.7%)	2,473,509 (13.0%)	2,819,266 (17.3%)
60代	23,104 (0.4%)	142,366 (1.8%)	295,376 (3.4%)	758,550 (6.6%)	1,565,656 (11.1%)	1,447,724 (9.3%)	2,506,938 (13.7%)
70歳以上	5,293 (0.1%)	33,700 (0.6%)	87,931 (1.2%)	191,846 (2.0%)	431,506 (3.5%)	440,729 (2.6%)	814,908 (10.0%)

注：カッコ内の数値は出国率を示す。

出所：法務省「出入国管理統計統計表」及び総務省「人口推計」を用いて筆者作成。

上表1から、確かに20代の出国人数は1996年以降著しく減っていることがわかる。ところが、年齢層別の出国率を見ると、20代の出国率は他の年齢層に比べ高いことがわかる。つまり、20代の出国率は、2000年代に一時的に30代～40代の出国率を下回る時期があったが、その数値はおおむね15～20%で推移しており、これが低い時期でも、30代～40代とほぼ同じ程度の出国率である。それゆえ、20代は、他の年齢層と比べても著しく出国率が低いといえない。

また、出国率が低下する時期も、2003年のSARSのような世界規模の重大事件が起きたときなどのように、他の年齢層とほぼ同時である。さらに、20代の出国率が1桁に下がったことはない。そのため、他の年齢層と比較しても、若者だけが出国を躊躇しているといえない。

#### 4. 「若者の海外旅行離れ」誕生の背景

上述したように、若者の出国率は、他の年齢層に比べて特段低いわけではなかった。ところが、若者の出国率の減少傾向は、1996年をピークに2012年頃まで続いたが、若者の海外旅行離れに警鐘が鳴らされたのは2000年代後半になってからである。なぜ、2000年代初頭ではなく、2000年代後半になって問題視されたのだろうか。

高井・中村・西村(2013:346)は、2000年代後半から衆目を集めた「若者の海外旅行離れ」に関心を抱き研究を開始した経緯を述べたうえで、「私たちは日本人の若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象を『若者の海外旅行離れ』と定義した」と述べている。この高井らの定義を見る限り、「若者の海外旅行離れ」は2000年代後半まで話題になっていなかったと推測できる。

しかし、本研究は、出入国統計などの既存統計およびメディア等一般社会の認識を精査した結果、「若者の海外旅行離れ」は、次の3つの時期に分けられると考える。そして、その3期とは、①若者の海外旅行が増加から減少に転じた時期、②その減少が多くの人びとに認識され始めた時期、③「若者の海外旅行離れ」が問題視され始めた時期である。

##### (1) 若者の海外旅行が増加から減少に転じた時期

前掲図1および表1で見たとおり、若者の出国人数も出国率も1996年がピークであり、それ以降は2012年頃まで減少傾向にある。これは、統計からみて明らかである。

一方、山口(2010:4)は、20代を中心とする若者の海外旅行離れが、2000年代の「最近」にはじまった現象ではないこと、むしろ96年から10年以上も続く、一貫した傾向であると述べている。

したがって、統計上、「若者の海外旅行離れ」という現象は1990年代後半から始まっていたと考えることができる。

## (2) 若者の海外旅行離れが人びとに認識され始めた時期

2001年発行の『平成13年版観光白書』は、「最近の日本人の海外旅行の動向」という記述において、「海外旅行需要の中心となっていた20代は、全体に占める割合は、依然高いものの、他の世代に比べ伸び率が低い傾向が続いており、若年世代の海外旅行離れ<sup>11)</sup>が指摘されている<sup>12)</sup>と述べているが、この記述は同白書が「若者の海外旅行離れ」について言及した最初の事例である。

しかし、翌年の『平成14年版観光白書』になると、若者の海外旅行離れに関する記述がみられなくなる。それどころか、アメリカ同時多発テロの影響はあるものの、「アジア方面のリゾート地は20代、30代の女性層が依然好調であり、特に中国においてはほとんど影響がないほど好調<sup>13)</sup>と記述している。

この平成14年度版は、前年指摘された若年世代の海外旅行離れと明らかに反した記述であり、これを読む限り、若年世代の海外旅行離れという現象が霧消したように思われる。

その後の『観光白書』を調べると、『平成21年版観光白書』の「平成20年度観光の状況」内「海外旅行者の出国率の分析」において、同時多発テロやSARSによって落ち込んだ日本人出国率は「平成16年からは増加に転じ、ほとんどの年代が平成12年の水準まで回復したが、20歳代は平成12年の約85%にとどまっている。」と述べ、5歳刻みの年齢区分で比較すると「20歳代から30歳代前半において出国率が大きく減少している」と分析し、若年世代だけ出国率の回復が遅れていることを指摘するまで、若者の海外旅行離れを示唆する記述がないことに気づく。

このことから、若者の出国率が他年代に比べ高いことから、観光白書が2001年に指摘した若者の海外旅行離れは、平成20年(2008年)まで、研究者を含めて、人びとの注目を集めることがなかったといえよう。

他方、メディアが「若者の海外旅行離れ」をいつ認識し始めた時期を知るため、「聞蔵Ⅱビジュアル」と「毎索」,「日経テレコン」を利用し、「若者の海外旅行離れ」をキーワードに検索した結果、「聞蔵Ⅱビジュアル」から5件、「毎索」から8件,「日経テレコン」からこの時期を窺い知れる26件の関連記事を見出した。

さらに、本研究は、「海外旅行離れ」という記事のなかで、若者のそれが含まれているのではと考え、「海外旅行離れ」単独でキーワード検索した。その結果,「聞蔵Ⅱビジュアル」で18件,「毎索」で22件,「日経テレコン」で99件の記事があった。

そこで、以上の181件の記事を対象に、その掲載時期を整理した結果、最も古い記事は、日経流通新聞が1993年11月16日に掲載した「若い女性、海外旅行離れ——“ファッション”の時代去る(データ診断)」であった。

ここでは、海外旅行ブームの中心だった20代前半の女性の出国者数が減少していることを指摘し、「この年齢層の出国減が、主に不況という景気循環要因によるのか、『若者の海外旅

行離れ』という構造要因まではらんでいるのかは議論が分かれよう」<sup>14)</sup>と述べており、この時点では「若者の海外旅行離れ」と断定することは避けている。

一方、「若者の海外旅行離れ」を最初に確定的に書いた記事は、日本経済新聞が1998年8月1日に掲載した「海外旅行、減少の本当の理由——若者が目的見失う、『ミエ需要』も一巡」である。この記事では、「二十代の若者が海外旅行にそっぽをむき始めた」<sup>15)</sup>と述べており、加えて、「若者の海外旅行のピークは1996年であり、そこから長期的な凋落傾向に入った」と記述している。

また、1998年は海外旅行離れに関する記事がこの他に5本あるが、それらは全て若者、特に20代前半のOLの海外旅行離れについて論じたものである。

その後、若者の海外旅行離れに関する記事が出現するのは、2000年代に入ってからである。そして、日本経済新聞の2000年3月11日に掲載された「新ドメスチック派現る、何が内向く若者を動かすか——海外物に固執せず」では、JTBの説明として、「二十代の海外旅行離れは九十七年ごろから顕著になり、ここ一年ほどでさらに加速している」<sup>16)</sup>と述べている。

さらに、翌2001年7月10日の朝日新聞では、「韓国ブーム考：上 食も旅もブランド化、新商品続々（検証）」と題して、2001年のゴールデンウイークに韓国を訪れた日本人が前年比14%増だったことに触れ、「海外旅行離れが目立つ20代前半女性も、韓国では増え続けている」<sup>17)</sup>と述べている。つまり、同紙は、若者の中でも特に女性の海外旅行離れが顕著であると認識していることが、この記事から理解できる。

以上から、メディアにおいて「若者の海外旅行離れ」が意識されたのは、1990年代前半からであり、2000年に入る頃になると、この現象がほとんど確定的に信じられていたと思われる。そのため、本研究は、前述の『平成13年度版観光白書』が、こうした一般社会の風潮に沿い、若者の海外旅行離れが「指摘される」と書いたと推察する。

尚、「若者の海外旅行離れ」という定型フレーズが新聞紙面に登場するのは、2007年以降であり、これについては以下で概説する。

### (3) 「若者の海外旅行離れ」が問題視され始めた時期

先述の第2期において、「若者の海外旅行離れ」は、2000年代初頭にはほとんど確定的であったと述べた。

しかしながら、この現象が問題視されたのは2000年代後半になってからである。例えば、西村・高井・中村(2014:337)は、「2000年代後半以降に日本の観光をめぐる新たな課題<sup>18)</sup>として認識されるようになった現象である」と述べている。

他方、『観光白書』においてこの問題が提起されたのは、2009年発行の『平成21年版観光白書』である。平成20年度観光の状況に関する項目のうち、国民の観光旅行に関する課題にて、20代、30代の海外旅行者が伸び悩んでいることに言及し、対策を講じる必要性について



論じている<sup>19)</sup>。

また、メディアでは、2007年から「若者の海外旅行離れ」という定型フレーズを使い、主に旅行関連業界からの発言を借りて、若者の海外旅行離れに対し懸念を示す記事が書かれ始めたことが確認できる<sup>20)</sup>。「若者の海外旅行離れ」というフレーズを使用した記事も、「聞蔵Ⅱビジュアル」で該当した5件は全て2008年と2009年のものであった。

以上のように、統計上は1996年のピークをして、若者は海外旅行から少しずつ遠ざかるようになっており、メディアもその傾向を把握していた。そして、2000年頃になると出国人数においても出国率においても減少傾向は明らかであったが、若者の出国率は、他の年齢層に比べ高かったため、日本政府は大きな問題として受け止めていなかった。ところが、2000年代後半になってようやく以前ほど若者が海外旅行に出かけていないことを取り挙げ、問題視するようになったのである。

したがって、1996年以来続いていた若者が海外旅行離れしている現象を、2000年代後半になって突然現れた「新たな課題」として認識するのは、誤りであるといえる。

## 5. 「若者の海外旅行離れ」が問題視された背景

しかし、なぜ2000年代後半になって初めて若者の海外旅行離れがクローズアップされるようになったのか。以降は、この理由について考察する。

### (1) 観光立国推進基本法の成立とビジット・ワールド・キャンペーン

下表2は、2000年代後半に国・省庁・観光関連業界で生じた主なできごとを取りまとめたものである。この表からわかるように、2000年代後半は、旧観光基本法を全面改定した「観光立国推進基本法」が成立・施行され、これに基づく「観光立国推進基本計画」が作成されるなど、日本の観光に関わる様々な組織が整備された時期であった。

このうちの「観光立国推進基本計画」は、「観光立国推進基本法」を基盤にした計画であり、観光立国の実現に向けた具体的な施策を示し、5年毎に更新される。第1回の観光立国推進基本計画は、2007年6月に作成された。そして、その第1回の観光立国推進基本計画では、「計画期間における基本的な目標」の1つに「日本人の海外旅行者数を平成22年までに2,000万人にすること」<sup>21)</sup>が取り上げられた。

その後、この目標を達成するため、観光庁をはじめとする関係省庁や政府観光局、航空会社、空港会社、ランドオペレーター、ホテル、地方自治体などの協力を得て、2008年4月に社団法人日本旅行業協会(以下「JATA」という)内に、事業計画や方針を決定する「ビジット・ワールド・キャンペーン2000万人推進特別委員会」と実行組織である「ビジット・ワールド・キャンペーン2000万人推進室(以下「VWC推進室」という)」が設置された<sup>22)</sup>。

VWC推進室は、2009年1月に発表した「計画概要と2008年度上期活動報告」において、

表2 2000年代後半に生じた国・省庁・観光関連業界の主なできごと

年	月	できごと	備考
2006	12	観光立国推進基本法成立	旧「観光基本法」から全面改正
2007	1	観光立国推進基本法施行	
	6	観光立国推進基本計画策定	日本人海外旅行者数の目標を2010年までに2000万人と設定
2008	4	VWC2000万人推進特別委員会、VWC2000万人推進室発足	観光立国推進基本計画の目標達成のため、関係省庁や観光関連企業が設置
	10	観光庁設置	
2009	1	VWC、計画概要と2008年度上期活動報告提出	取組重点海外旅行市場に「若者層」と明記（その他は、熟年層、ファミリー層）
	7	『平成21年版観光白書』出版	20代、30代の出国率低迷を明記
2010	7	若者旅行振興研究会設置	

出所：国土交通省観光庁及び日本旅行業協会ウェブサイトを用いて筆者作成。

「2000万人に向けた事業計画・方針を決定し、推進室はそれを実行し、海外旅行振興のため業界が一丸となり、2010年に2000万人達成を目指す」<sup>23)</sup>と公言しており、同報告書の中で、重点市場については、若者層、ファミリー層、熟年層の3つを挙げている<sup>24)</sup>。

その後、同年4月には「2008年度主要活動報告」が発表され、2008年になると通年の活動状況が報告された。この報告書では、海外旅行需要喚起事業のうち「調査、市場開発」の一貫として、「若者の意識調査」が行われたことが示されている<sup>25)</sup>。

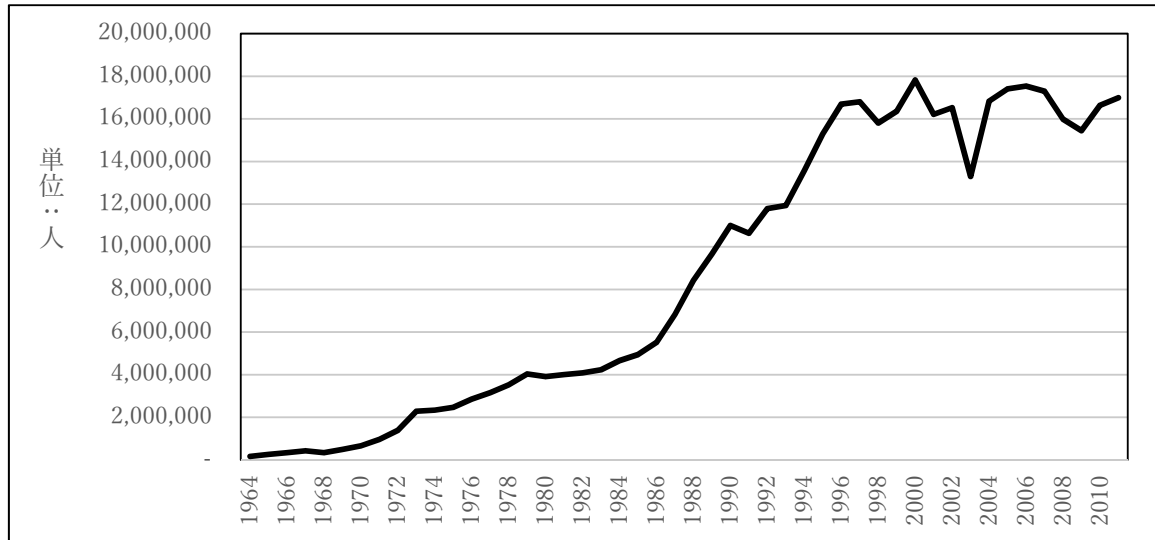
同調査は、インターネットリサーチによるもので、「若者の海外旅行離れが進む中で、若者の海外旅行の実態及び海外旅行離れの要因を調査すること」を目的に、2008年7月に実施された。尚、この調査の結果は、同年9月に開催された「世界旅行博」で、廣岡(2008:8)が行った発表で使用され、彼は、統計を見れば若者が海外旅行離れをしていることは事実であり、「つまり、20代の若者の出国率が低いということは、単に現在の問題だけではなく、将来にわたって、海外旅行者数が伸び悩んでいく恐れがある」と述べている。

以上のことから、2008年は前年に策定された観光立国推進基本計画に基づき、日本人海外旅行者数2000万人が目標に設定された年であり、また目標達成のために若年層、ファミリー層、熟年層が重点市場として注目を集めることになった年であることがわかる。しかし、この重点市場が発表された時点では既に「若者の海外旅行離れ」は、既知のものとして取り扱われ、海外旅行促進のための主要な課題として認識されていたのである。

## (2) 旅行業界に蔓延する閉塞感

下表3は、1964年から2011年までの日本人出国者数の推移を示したものである。この表からわかるように、2000年に日本人出国者数は過去最高の1,781万8,590人を突破してからは伸び悩んでいる。2000年代の日本人出国者数は1600万人後半から1700万人半ばで推移しており、1800万人台にとどかない状態が続いている。

表3 1964～2011年 日本人出国者数の推移



出所：前掲図2に同じ。

他方、週刊『トラベルジャーナル』(2007:8)の10月8日号では、停滞が続く海外旅行市場について、「海旅市場覆う閉塞感“踊り場”脱せず前年割れも」という見出しをつけ、日本人出国者数停滞による旅行業界に漂う閉塞感を表している。

同記事では、観光立国推進基本計画において日本人出国者数の目標として2010年までに2000万人と示されたにも関わらず、2007年の日本人出国者数が前年割れする予測への落胆が、JTB旅行事業本部海外企画部長のコメントとして掲載された。

翌年1月21日号の同誌(2008:9-12)では、そのような状況の打開を目指し、「30のキーワードで占う2008年」と題した今後の海外旅行市場への展望が30のキーワードで示された。

そのキーワードの1つ目として挙げられた「海外旅行需要」では、財団法人日本交通公社主任研究員の黒須宏志氏が、日本人出国者数が前年割れした2007年において、20代の国内旅行が増えたことに触れ、「この効果はいずれ海外旅行にも波及してくる」と述べている。黒須氏は同記事において、「若年層は駄目と決めつけず、需要を先行奪取するような積極的な姿勢で商品づくりに取り組んでいただくよう、お願いしたい」と述べ、若年層には期待が持てることを示唆し、諦めず積極的にアプローチすべきであると提案した。

さらに、上記30キーワードの8番目として挙げられた「若年層へのアプローチ」では、副

題に「頼みの学生向け需要創出」と付せられており、閉塞感打開のため、若年層の中でも特に学生の需要に期待が向けられていた。そして、この期待の背景には、卒業旅行が好調であることに加え、比較的高額のツアーでも、旅行内容が充実していれば出費を厭わない学生が一定数いることを示すJTBの商品開発担当者を目論見がある。

以上のことから、2000年代の旅行業界には、日本人出国者数の伸び悩みから閉塞感が漂っており、状況打開の方法が模索されていたと考えられる。そのような状況の中で、若者の国内旅行の微増や、好調な卒業旅行、高額商品を購入する学生の存在が、旅行会社の期待を集めたと考えられる。

以上に加え、これまで本研究が行ってきた議論を踏まえると、2000年代後半になって「若者の海外旅行離れ」が問題視された理由を、次のように考えることができると思われる。

旧観光基本法が改正され、観光立国推進基本法になったことにより、日本は観光立国推進基本計画を作成し、具体的な数値目標を設定して観光立国を目指す方針を決めた。そして、この方針に従い、観光立国推進基本計画は、目標の1つに日本人の海外旅行者数を2010年までに2000万人にすること明記した。

観光庁を中心に関係省庁は、その目標を達成するため、JATAにVWC推進室を設置した。その際、VWC推進室などの組織が目標達成に向けて改善すべき対象として捉えたのが若者であった。

若者がターゲットに設定されたのは、旅行業界の見解が強く反映された。それは、VWC推進室の主要メンバーが2008年12月時点でJTBや近畿日本ツーリスト、H. I. Sなど日本の主要旅行会社の出向者で構成されていたためである<sup>26)</sup>。このことにより、VWC推進室には、こうした大手旅行会社の意識が大きく反映されることになった。

その旅行業界では、長く続く海外旅行市場の伸び悩みから閉塞感が漂っていた。しかし、2007年の若者の旅行動向などから、若者の海外旅行喚起が有効である可能性が高いことが明らかになった。若者の海外旅行需要喚起が、旅行業界にとって閉塞感から抜け出す大きなチャンスであり、同時に、観光立国推進基本計画において設定された目標達成にもつながると考えられたと思われる。

以上のような背景から、「若者の海外旅行離れ」は、2000年代後半になって問題視されるようになったと考えられるのである。

## 6. おわりに

本研究は、「若者の海外旅行離れ」を再検証することを通じ、何故、若者だけがターゲットにされ、「若者の海外旅行離れ」という言説が生まれたのか、その背景を考察してきた。

その結果、「若者の海外旅行離れ」は、出国統計的には1990年代から始まっていたものの、日本が観光立国を進めるにあたり設定した目標を達成するために、人為的に取り上げられた

現象であり、多分に政治的な色合いの濃い言説であることがわかった。

確かに、若者が海外旅行離れをしていることは事実であるため、「若者の海外旅行離れ」と表現することは間違いではない。しかし、先行研究は、この定型化されたフレーズを用いながら、日本人の若者自身の消費行動や観光行動の変容にのみ焦点を当てていた。また、メディアにおいても現代の若者の消極性や内向き志向と結びつけられ、ネガティブな側面が強調されてきた。換言すれば、あたかも若者側に問題があるため、海外旅行が減ってきたかのように語られてきたのである。

他方、山口(2010:217)は、海外旅行をファッションにたとえることができるというが、両者の決定的な違いは、ファッションが次々と新しい形態を生み出してきたのに対し、海外旅行は「画一化された定番商品に旅行会社もメディアも一極集中して、新しい『かたち』を生み出さないまま、長い時間が過ぎ去ってしまった」と評し、海外旅行のあり方の変化のなさを批判している。

つまり、山口が述べるように、時代とともに若者の嗜好や行動が変わるのは当然のことであり、問題視されるべきは、「若者の海外旅行離れ」ではなく、若者に対応できなかった海外旅行商品や海外旅行のあり方であったのである。

そのため、若者の海外旅行を増やすためには、彼・彼女らに海外旅行を促すよりも、若者が価値を感じ、何をおいても行きたくなるような旅行商品の組成や、それに関わる法整備が急務であると思慮する。

---

<sup>1)</sup> 例えば、朝日新聞2008年7月7日付「20代の海外、低空飛行 お金なし・休みなし・意欲なし」など。

<sup>2)</sup> 観光庁ホームページ「『第一回若者旅行振興研究会』を開催しました！（概要報告）～若年層旅行市場の振興に関する検討を行いました～」, [https://www.mlit.go.jp/kankocho/news01\\_000064.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/news01_000064.html).

<sup>3)</sup> 観光庁ホームページ「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」, <https://www.mlit.go.jp/kankocho/wakamono-kento.html>.

<sup>4)</sup> 観光庁ホームページ「若者のアウトバウンド推進実行会議」, [https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono\\_suishin.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono_suishin.html).

<sup>5)</sup> 観光庁ホームページ「若者旅行の振興」, [https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html).

<sup>6)</sup> この統計データとして、政府統計ポータルサイトe-Statから得られる出入国管理統計統計表と人口推計を利用した。そして、日本人の海外渡航が自由化された1964年以降のデータを用いた。

<sup>7)</sup> 例えば、『平成13年版観光白書』や、朝日新聞1990年02月24日付「学生の海外旅行(天声人語)」,

朝日新聞1989年3月16日付「しっかりしてます大学生、卒業海外旅行でブランド品買いだめ」など。

<sup>8)</sup> 例えば、日本経済新聞2000年3月11日付「新ドメスチック派現る、何が内向く若者を動かすか——海外物に固執せず。」や日本経済新聞1998年8月1日付「海外旅行、減少の本当の理由——若者が目的を見失う、『ミエ需要』も一巡。」など。

<sup>9)</sup> 観光庁ホームページ「若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ～次代を担う若者への「海外体験」のススメ～」, <https://www.mlit.go.jp/common/001247187.pdf>.

<sup>10)</sup> 例えば、山口(2010),pp.3-4や高井・中村・西村(2008),p.421など。

<sup>11)</sup> 下線は筆者。

<sup>12)</sup> 観光庁ホームページ「平成13年版観光白書」, [https://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h13/006\\_.html](https://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h13/006_.html).

<sup>13)</sup> 観光庁ホームページ「平成14年版観光白書」, <https://www.mlit.go.jp/npcc/hakusyo/npcc/2002/index.html>.

<sup>14)</sup> 日経流通新聞(1993),p.22.

<sup>15)</sup> 日本経済新聞・朝刊(1998),p.27.

<sup>16)</sup> 日本経済新聞・朝刊(2000),p.31.

<sup>17)</sup> 朝日新聞・朝刊(2001),p.37.

<sup>18)</sup> 下線は筆者。

<sup>19)</sup> 観光庁ホームページ「平成21年度版観光白書」, <https://www.mlit.go.jp/npcc/hakusyo/npcc/2009/index.html>.

<sup>20)</sup> 例えば、日経MJ(2007)「20代、海外旅行離れのワケ——忙しく懐かしい若者、どう誘う。」10月19日,P.1.や朝日新聞(2008)「20代の海外,低空飛行 お金なし・休みなし・意欲なし」, 7月7日夕刊,P.13.など。

<sup>21)</sup> 観光庁ホームページ「観光立国推進基本計画」, [https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629\\_3\\_.html](https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html).

<sup>22)</sup> 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009a),p.3.

<sup>23)</sup> 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009a),p.3.

<sup>24)</sup> 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009a),p.6.

<sup>25)</sup> 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009b),p.18.

<sup>26)</sup> 社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009b),p.23.

## 【引用文献】

・朝日新聞(1989)「しっかりしてます大学生、卒業海外旅行でブランド品買いだめ」, 3月16日朝刊, 1面.

- ・朝日新聞(1990)「学生の海外旅行(天声人語)」,2月24日朝刊,1面.
- ・朝日新聞(2008)「20代の海外, 低空飛行 お金なし・休みなし・意欲なし」, 7月7日夕刊,1面.
- ・国土交通省観光庁『観光白書』各年版.
- ・国土交通省観光庁「観光立国推進基本法」,  
<https://www.mlit.go.jp/common/000058547.pdf>, 2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁(2007)「観光立国推進基本計画」,  
[https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629\\_3\\_.html](https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html), 2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁「『第一回若者旅行振興研究会』を開催しました!(概要報告) ~若年層旅行市場の振興に関する検討を行いました~」,  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/news01\\_000064.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/news01_000064.html),2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省(2011)「これで若者は旅に出る! ~若者旅行振興研究会 第一期(平成22年7月~23年6月)の研究結果~」,  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/news05\\_000098.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/news05_000098.html),2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」,  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/wakamono-kento.html>,2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁(2018)「若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ~次代を担う若者への「海外体験」のススメ~」,  
<https://www.mlit.go.jp/common/001247187.pdf>,2020年9月15日閲覧.
- ・国土交通省観光庁「若者旅行の振興」,  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05\\_000047.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000047.html),2020年9月16日閲覧.
- ・国土交通省観光庁「若者のアウトバウンド推進実行会議」,[https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono\\_suishin.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/wakamono_suishin.html),2020年9月17日閲覧.
- ・社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009a)「計画概要と2008年度上期活動報告VWC ビジット・ワールド・キャンペーン 2010年海外渡航者2000万人達成に向けて」, [https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/oap\\_j.pdf](https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/oap_j.pdf), 2020年9月17日閲覧.
- ・社団法人日本旅行業協会VWC2000万人推進室(2009b)「2008年度主要活動報告」, [https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/08\\_ktdhkokreport.pdf](https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/08_ktdhkokreport.pdf), 2020年9月17日閲覧.
- ・週刊『トラベルジャーナル』(2007)「海旅市場覆う閉塞感 “踊り場” 脱せず前年割れも」, 2007年10月8日号, pp.8-11.
- ・週刊『トラベルジャーナル』(2008)「特集30のキーワードで占う2008年」, 2008年1月21日号, pp.9-12.
- ・高井典子・中村哲・西村幸子(2008)「若者の海外旅行離れ『論』への試み」, 『日本観光研究学会第23回全国大会論文集』, pp.421-424.
- ・中村哲・西村幸子・高井典子(2009)「大学生の海外旅行履歴の分析—若者の海外旅行離れ「論」

への試み—」, 『日本観光研究学会第24回全国大会論文集』, pp.129-132.

- ・日経流通新聞(1993)「若い女性, 海外旅行離れ——“ファッション”の時代去る(データ診断)」, 11月16日,22ページ.
- ・日本経済新聞(1998)「海外旅行, 減少の本当の理由——若者が目的見失う, 『ミエ需要』も一巡」, 8月1日朝刊,27ページ.
- ・日本経済新聞(2000)「新ドメスチック派現わる, 何が内向く若者を動かすか——海外物に固執せず」, 3月11日朝刊,31ページ.
- ・日経MJ(2007)「20代, 海外旅行離れのワケ——忙しく懐かしい若者, どう誘う」, 10月19日,1ページ.
- ・廣岡裕一(2008)「『若者の海外旅行離れ』に関する考察」社団法人日本旅行業協会ビジット・ワールド・キャンペーン2000万人推進室ウェブサイト掲載, [https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809tm\\_databis.pdf](https://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809tm_databis.pdf), 2020年9月15日閲覧.
- ・山口誠(2010)『ニッポンの海外旅行——若者と観光メディアの50年史』筑摩書房.

以上



## Revalidate to the “fewer young Japanese travelling abroad”

TEZUKA, Misuzu

### Abstract:

This paper revalidates the “fewer young Japanese travelling abroad” and clarifies the background behind the emergence of the statement that “fewer young Japanese travelling abroad”.

“fewer young Japanese travelling abroad” is a problem noticed in the latter half of 2000s. However, the number of young people traveling overseas has been on the decline since the late 1990s.

In this study, we examined the background of why there was a gap of more than 10 years between the period when the number of young people traveling abroad began to decrease and the period when it was regarded as a problem.

we analyzed statistics on Japan and clarified the actual situation of overseas travel by young people. And, in order to clarify when the statement of “fewer young Japanese travelling abroad” occurred, 'WHITE PAPER ON LAND,INFRASTRUCTURE, TRANSPORT AND TOURISM IN JAPAN' and newspaper articles were investigated.

It is found from the study that the term “fewer young Japanese travelling abroad” derives from the fact that the government and the tourism industry have designated youth as a priority market in order to achieve the objectives set by Japan in 2007.

### Keywords:

fewer young Japanese travelling abroad, Outbound Tourism